



岡山勝廣 後援会だより



創ろうみんなて住みよい六ヶ所村を

第29号



平成24年1月

発行元 岡山勝廣後援会 〒039-3215 六ヶ所村大字倉内字笹崎1031-11
TEL 0175-74-2557 (FAX兼)
ホームページ: <http://www.kokayama.com/>
メールアドレス: koka@jomon.ne.jp

謹賀新年

皆様にはお健やかに新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。この平成二十四年が皆様にとって素晴らしい一年になりますことを心よりお祈り申し上げますとともに、本年も変わらぬご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

岡山 勝廣



トピックス

岡山勝廣君、一般質問に立つ

質問 六ヶ所村内でのラジオ受信

環境の改善について

(1~4ページ)

質問

村内の保育所等の現状について (4~6ページ)

平成23年12月六ヶ所村議会定例一般質問

(1)六ヶ所村内でのラジオ受信環境の改善について

岡山議員

初めに、平成21年12月の定例会に於いて、六ヶ所村でのFM・AMラジオ放送の受信環境の改善について、ご質問させて頂きました。今年の3月11日に発生した震災の折も、停電の為にラジオによる情報の入手しか手段の無い家庭が多数ありましたが、当村に於いては受信環境の悪さから、それすら満足に聞かえず不安であったとの声が多く聞かれました。ある情報支援機関が、岩手・宮城・福島のある被災地の住民を対象とした、震災直後から3ヶ月後までに必要とした情報や、利用した情報機器・ツール、役にたった情報源など、情報行動に関する調査の結果によりまずと、震災以前に利用していた情報ツールは、
『テレビ』 87・2%
『パソコンによるインターネット』 81・3%





『携帯電話』	63・6%
『ラジオ』	46・6%
『固定電話』	27・7%

の順になってました。
これが震災当日は、

『ラジオ』	67・5%
-------	-------

となっており、ラジオの利用が震災の発生以前を大きく上回った一方で、

『携帯電話』	37・5%
『テレビ』	33・4%
『インターネット』	19・5%
『固定電話』	7・7%

などと発生前の半分以下となり、停電や通信インフラの損傷、通信規制などで十分に利用出来なかったことを示す結果となっておりました。

又、実際に役に立った情報源についても、震災当日は

『ラジオ』	64・7%
『テレビ』	32・1%
『ワンセグ放送』	24・2%

という結果でした。

この事は災害時に於いて、ラジオが重

要な役割を果たしているという事を表わしているのでは無いのでしょうか。

前回の解答では『村としては総務省や関係機関の指導を仰ぎながら、その実態把握に努め善処したい』とお話でした。

そこで、現状では村としてどの様な対応がなされているのか、改めてお伺い致します。

吉川村長 の回答

「質問についてであります。担当課で、総務省東北総合通信局等の関係機関と協議したところ、中継局の増設や出力増強については、電波干渉等を考慮し決定していること、また村単独で増設する場合にも空き周波数の確保が困難であることから、現在のところこれ以上の改善策は難しいとのことでありました。

一方、NHKでは、場所と範囲を限定し調査依頼をすれば、対処でき得るものであれば対処することでありました。

そこで、再度村内の受信状況を確認したところ、避難所区域では受信感度に支障はなく、平沼地区の一部では若干受信感度が低く雑音が入る場所があり、住宅は存在しないものの高圧電線付近の道路は雑音が大きく受信できない状況にありました。

以上のことを踏まえ、地域情報基盤を利用しての電波再送信も検討致しましたが、その結果は屋内のみに限定され、車載ラジオ等の屋外での利用はできず、さらには受信側において一般家庭用電源を必要とするため、停電時は使用できないので、住民から問い合わせがあった場合には、NHKへの調査を依頼するための連絡先、あるいは高性能アンテナ、ブースターの紹介等を行うような体制をとっております。

また、村内各家庭における受信状況把握のため、防災告知端末を利用して調査をする準備をしており、年度内を目途にその結果をとりまとめ、受信感度の悪い地域が特定できた場合には、NHKに調査を依頼したいと考えております。





更には、防災対策の一環として、防災告知端末、防災行政無線を有効活用し情報提供に努め、合わせて来年度中には、避難所となる小中学校への非常用自家発電設備を整備することとしており、非常時はこれらの施設から情報収集が可能となりますので、一定の改善が図られるものと考えております。

この件に関する村の姿勢を追及すべく再質問を行いました。

岡山議員

先ほども言いましたけれども、21年12月に同じ質問をさせてもらっております。その時も返答をいただいたんですが、進んでいるものと思っておりましたが、まだそんなに進んでいないのかなと。普段であれば、ラジオは家庭内でそんなに重要ではないと分かるんですが、災害が起きたとき、移動しているときに相当に重要となってくると思います。それは、調査結果にも出ています。村内全体を見直し

た時、平沼地区と出ましたが、多分、戸鎖地区も悪いと思います。

大事なことは、村内全体を見渡して、地域・地域にそんなに多くないという考えもあるかもしれません。例えば、商品を1,000個作りました。その中に1個不良品ができました。その中に1個不良品ができました。確かに1/1000、0

・1%です。ところが、その1個を受け取った人は100%なのです。供給する側にすれば0・1%、受け取った人は100%なのです。いろんな検討をしているとのことなんです。なんとしても早い時期に村内一円、家庭の中、車の移動中、FMもAMも聞けるような対策というよりも結果を出すために動かなければならない。

今ほど、村長からお話がありました。担当の理事から現状と考え方、いつまでにできそうなのかも含めてお願いします。

寺下理事

村長の答弁の中にもございましたけれ

ども、屋外につきましてはある程度調査は終了しておりますが、家庭内においての受信状況等につきまして把握していないのは事実でございます。このようなことから、告知端末を利用した調査を年度内を目的に実施いたしました結果を取り纏め、また再度、屋外につきましても詳細な調査をいたしまして、それにつきましても年度内を目的に取り纏めたいと。その後、もしそういった実態がありますと関係機関と協議に入りたいということです。

岡山議員

今の「進めていく」ということは、理解できました。

一つ、話しておきたいと思うことは、実際に21年の質問の後に今と同じ価値観で動いていければ、もう結果は出ているんですね。まあ、これからだということであと1年かかるでしょう。非常に残念なことだなあと思います。

問題意識は、みんなで共有しなければ





ならないし、そのためには問題をひとつひとつ解決して結果を出さなければならぬと思います。これから動くということなのでこれ以上お話しはしません、やはり「検討します」との言葉を出したならば、行政は継続性が大事だと思います。そのような状況にならないようお願いして終わります。

(2) 村内の保育所等の現状について

岡山議員

現在当村には7ヶ所の保育所と、一ヶ所の幼稚園が設置されており、平成22年度の村内認可保育所の運営状況を見ますと、定員に対する入居率は約80%と成っております。

確かに周りを見渡すと、村内在住の家庭でも他の町村の保育所・幼稚園に通われているのが見受けられますが、その理由を何人かに聞いてみると送迎の利便性など様々有るとの事です。

最近の保育所・幼稚園を選ぶポイントと言われている事が

- 1 ・送迎のしやすさ
 - 2 ・清潔な施設
 - 3 ・所長・職員・保育士が良心的である
 - 4 ・近所や実際に通ってる子供の親の評判
 - 5 ・良心的な保育料金
- 等が挙げられているようです。

そこで、村としては、その様な現状を認識し把握しているのかお伺い致します。

古川村長

の回答

現在、村には、村立保育所5ヶ所・へき地保育所2ヶ所・私立保育所1ヶ所が設置運営されています。

そのうち、定員を満たしている保育所が2ヶ所であり、他は定員に満たないにもかかわらず、他市町村の保育所へ毎年20人前後が入所されております。

その主たる理由としては、村外に勤務

している父母の通勤及び勤務形態などによる送迎の利便性が要因であるものと把握しております。

なお、将来の保育所運営等については、出生率の低下による施設の統廃合や働き世帯の増加及び就労形態の変化などによる保育ニーズの多様化に対応できるように保育所整備運営計画検討委員会を設置し取り組んでおり、送迎サービスも含め検討して参りたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

保育園を利用しているお母さんの気持ちを伝えるべく更に質問を行いました。

岡山議員

次に、保育所で結構村外に行っている、いろんな状況はあるんだと思います。

先ほどの答弁でも送迎について触れられています、確かにそうなんです、民間の保育所はみんな送迎はやってます。共稼ぎの家庭ではやはりそういった



利便性を第一に選ぶ傾向にあると思います。他町村に村内の子供が預けられると村の方でも相応の負担をしていると思います。ですから早い時期に、というよりもいつもこれは問題を提言して解決していくことではないかと思えます。それから、村内の送迎については検討すると言っているんで、これはいつ頃、こういった形でやるのかが一つ。

二つ目、職員の年齢層がどうなっているのか。経験も必要だと思えます。経験が多くなってくるとある意味緊張感も少なくなってくるし、慣れも出てくる。それが子供・親に対していい感触を与えているのかどうか。その辺の保育士さんの年齢構成をどのように考えているのか、そのままずっときているのか、入れ替えを考えながらやっているのか。これが二つ目です。

また、料金について他町村の民間との比較をしているのであれば教えてください。いずれにしても、結構時間がたって、20年、25年、30年と施設が古くなっている、

なかなか修理もしてもらえないと。所長からお願いすると予算がないと。ということが実際に聞こえてきています。予算がないからではなくて必要があれば予算を確保してやるという取り組みが必要ではないのかなと思えます。みなさんには保育所に行く子供さんはいないと思えます。自分の子供の、いつてみれば自分の孫も通っているわけですよ。地元の若いお母さんたちがあそこの保育園に入りたい、最高だと思われるような状況を作れるようにして欲しいと思えます。この三点について理事からお願ひします。

木村理事

まず、一点目のいつごろから送迎を行うかということですが、村長からもありましたとおり保育所整備運営計画を策定中でありまして、築30年以上の保育所が5箇所程度ありまして、建設に向けて早くやっていかなければならないと思っておりますし、こういった形でや

っていくかも考えていかなければならないと思っております。子供たちが健やかに育っていくためにも保育サービスは大事なものと思っておりますし、施設の整備に関しましては整備を進めて参りますし、それとあわせて送迎サービスにつきましても考えていかなければならないものと思っておりますが、今すぐというわけには行かないものと考えております。

二点目の年齢構成がどうなっているかということですが、今、職員として採用している保育士は34名おります。その方々の平均年齢は52歳。補助的な役割の臨時職員も入れますと65名で、これを入れた年齢構成は48歳となっております。いずれにしても熟練の域に達してございますが、今まで培ってきた業務のノウハウは活かして保育業務が進められていると思えます。

三点目の料金でございますが、保育料は厚生労働省で指針を定めてござい



ます。しかしながら料金の設定というのは、各自治体で定めてございます。管内、東北町や野辺地、横浜と比較してみてもどうかといえ、一番低い金額となっております。

岡山議員

これから委員会で話し合ってもらえるということ、一日も早く問題解決ができるように、施設を新しくする、統合するなども話し合われると思うんですが、子供たちにとつていい施設であるように、親にとつても村の施設は最高だといわれるような方向で一日も早く結果を出して欲しいと思います。

保育士の平均年齢は52歳、臨時を入れれば48歳ということ、これをどう捕らえるかということは、それぞれこの観点からだと思いますが、やはり定期的に人員が入ってくる方がいいのではないかと思いません。慣れや経験は大事だと思いますが、慣れがゆえに相手に対する不安を与えることもあるんです。そういった話も聞こえてき

ますので、適正な年齢構成を考えるべきだと思いますが、どうでしょうか。

副村長

保育士の年齢に係る対応でございますが、現在のこれからの計画を見たところ、村内の保育所で定員割れを起こしている施設が多くなってきたという状況です。現在のところ保育士を採用することは控えております。なぜかといえば、定員に対する考え方やそれに対応する保育士の人数もありますので、年齢構成も考え合わせて配置するという考え方もありますけれども、少子化による保育所の入所希望の定員割れという関係もありまして、現在のところ保育士は、早朝や保育時間の延長の対応につきまして、職員や資格を持った臨時職員で対応しておりますので、その辺も検討委員会で議論しておりますが、統廃合の関係とともに保育士の関係についても議論して参ります。

岡山議員

現状や考え方はわかりました。だとすれば、経験からくるいいこともあると思います。考え方を変えて、定期的な研修会や交流などを検討できないものでしょうか。

副村長

保育士の資質を高めるための研修のご提案がありました。年度ごとに計画を立てて研修はしております。いろんな資質を高めるための研修はしております。

岡山議員

技術的な面だけでなく、メンタル、心の面で保育士たちがお母さんとコミュニケーションがとれて信頼を得られるような指導をお願いして終わります。

